

四半期報告書

(第145期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

塩野義製薬株式会社

E00923

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	5
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況

8

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

10

3 役員の状況

10

第5 経理の状況

11

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

23

第二部 提出会社の保証会社等の情報

24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第145期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 課長 七野 芳彦
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期連結 累計期間	第145期 第3四半期連結 累計期間	第144期 第3四半期連結 会計期間	第145期 第3四半期連結 会計期間	第144期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	164,874	206,451	59,817	73,812	227,511
経常利益（百万円）	23,408	33,389	4,438	16,991	32,003
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	10,852	25,535	△982	13,943	15,661
純資産額（百万円）	—	—	321,185	324,022	310,093
総資産額（百万円）	—	—	513,108	523,769	501,852
1株当たり純資産額（円）	—	—	957.87	966.12	924.43
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	32.39	76.24	△2.93	41.64	46.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	62.5	61.8	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	20,337	32,534	—	—	29,120
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△140,744	△7,641	—	—	△149,055
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	100,418	1,361	—	—	105,293
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	47,332	76,941	51,536
従業員数（人）	—	—	6,049	6,041	6,010

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

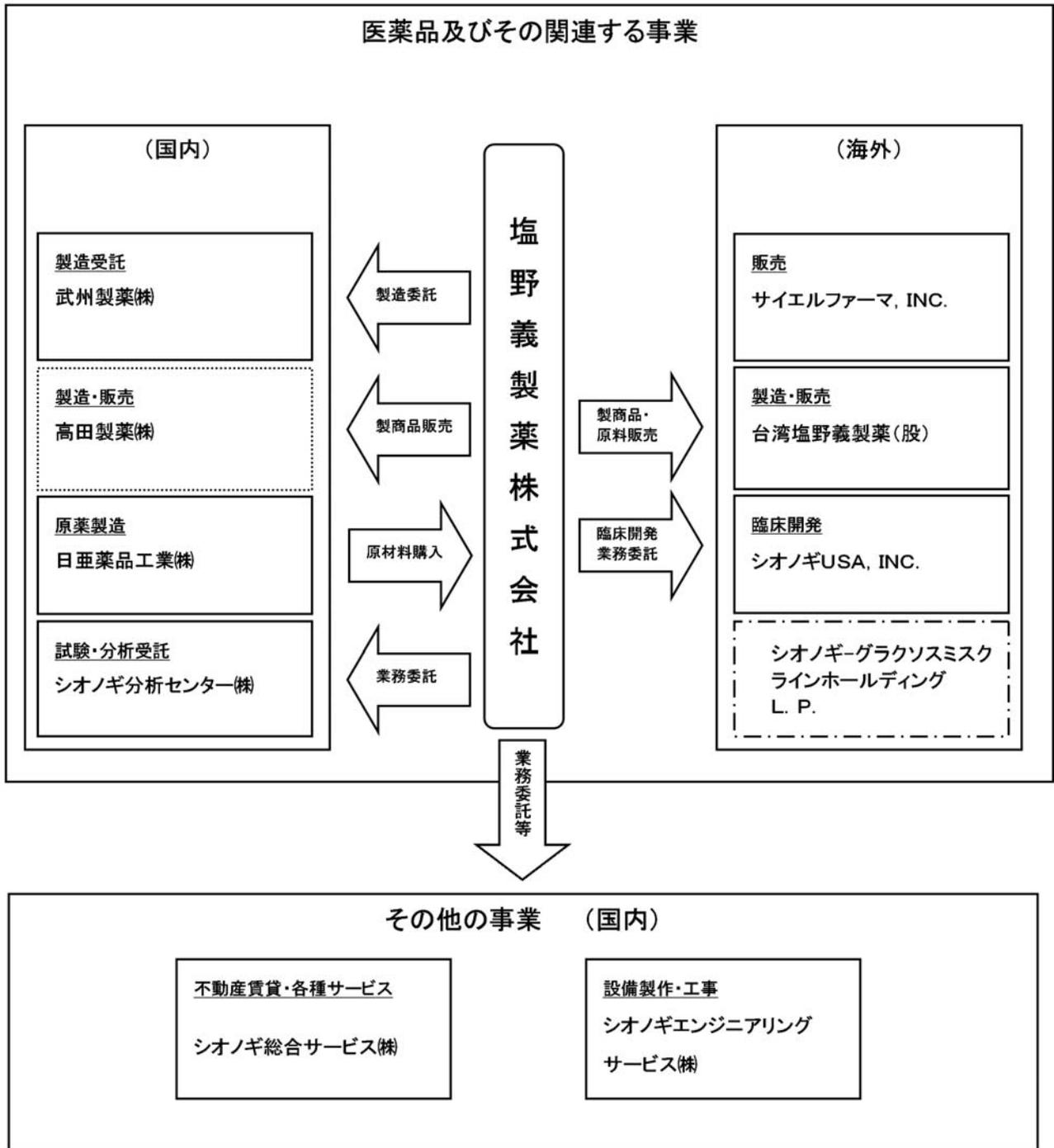
2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社19社及び関連会社4社（平成21年12月31日現在）より構成されており、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

当第3四半期連結会計期間において、「医薬品及びその関連する事業」の主要な会社でありました、関連会社(株)オムエルは平成21年10月1日付で当社と東邦ホールディングス株式会社の間で株式交換を行ったことから関連会社でなくなりました。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及び その関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株) シオノギ分析センター(株)、高田製薬(株)、 台湾塩野義製薬(股) シオノギUSAホールディングス, INC. サイエルファーマ, INC. シオノギUSA, INC. シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L. P. その他10社
その他の事業	不動産賃貸 サービス業務 他	シオノギ総合サービス(株) シオノギエンジニアリングサービス(株) その他2社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社11社及び関連会社2社は小規模のため表中に表示しておりません。
 2. サイエルフーマ, I N C. は、平成22年1月11日(米国東部標準時)付にてシオノギファーマ, I N C. に商号変更しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	6,041
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,167 [490]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員（定年後再雇用者、契約社員等）数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品及びその関連する事業	62,525	59.1
医療用医薬品	59,190	64.8
製造受託	1,670	57.8
一般用医薬品他	1,526	△12.2
診断薬	139	△76.9
その他の事業	—	—
合計	62,525	59.1

(注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品及びその関連する事業	6,237	30.4
医療用医薬品	6,116	31.9
一般用医薬品他	33	266.7
診断薬	88	△35.8
その他の事業	—	—
合計	6,237	30.4

(注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

当社及び一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
医薬品及びその関連する事業	72,778	23.9
医療用医薬品	55,117	22.1
製造受託	1,868	20.5
一般用医薬品他	1,359	△3.2
診断薬	631	△23.3
ロイヤリティー収入	13,800	40.8
その他の事業	1,033	△5.1
合計	73,812	23.4

(注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱スズケン	18,091	30.2	18,231	24.7
アストラゼネカ社	9,326	15.6	13,197	17.9
東邦薬品㈱	7,533	12.6	9,494	12.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内医薬品市場は、引き続きDPC対象病院の拡大や後発品使用促進の浸透が進むなど、厳しい市場競争環境に推移しました。また、今後の医薬品市場に大きな影響を与える薬価制度改革が図られました。このような状況の中で、当社グループは、高コレステロール血症治療薬「クレストール」や昨年度に新発売いたしました高血圧症治療薬「イルベタン」、外用尋常性ざ瘡治療薬「ディフェリン」、特発性肺線維症治療薬「ピレスパ」などの拡大に精力的な取り組みを進めております。なお、抗インフルエンザウイルス剤「ラビアクタ」に関しましては、本年1月に製造販売承認を取得し、発売を開始いたしました。

当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高738億1千2百万円、営業利益171億8千9百万円、経常利益169億9千1百万円、四半期純利益が139億4千3百万円となりました。

売上高につきましては、「クレストール」が引き続きマーケットシェアを拡大したほか、「イルベタン」や「ディフェリン」、「ピレスパ」も売上に寄与いたしました。一方、抗生物質などの既存品は市場縮小などの影響により減少したものの、医療用医薬品全体としては、前年同期から0.3%の増加となりました。ロイヤリティー収入は前年同期に比べ大きく増加し、シオノギファーマ, I N C. (サイエルファーマ, I N C. から社名変更) が連結子会社としてフルに寄与することもあり、全体としての売上高は前年同期比23.4%の増加となりました。

利益面につきましては、シオノギファーマ, I N C. の寄与、ロイヤリティー収入の増加により売上総利益が前年同期比31.8%の増加となりましたが、前年同期に買収に伴う仕掛研究開発費の発生があったことも影響し、営業利益は282.4%の増加と大きくなっております。経常利益も同様に282.8%と大きく増加しました。四半期純利益も、特別利益として企業結合における交換利益(株式交換益)が発生したため、大きな増加となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,237億6千9百万円で、前連結会計年度末と比べて219億1千6百万円増加しました。流動資産は前連結会計年度末より257億7千8百万円増加し、2,285億3百万円となっております。これは主として社債の発行による手元資金(有価証券)の増加によるものです。また固定資産は、前連結会計年度末より38億6千2百万円減少し、2,952億6千6百万円となっております。

負債合計は1,997億4千7百万円で、前連結会計年度末と比べて79億8千8百万円増加しました。流動負債は、短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末より133億8千4百万円減少し、634億1千9百万円となっております。また固定負債は、社債の発行による増加などにより、前連結会計年度末より213億7千2百万円増加し、1,363億2千7百万円となっております。

純資産合計は3,240億2千2百万円で、前連結会計年度末に比べて139億2千8百万円増加しました。株主資本は、配当金の支払による減少はあったものの利益による増加が寄与したことなどにより、前連結会計年度末より147億4千万円増加し、3,413億5千6百万円となっております。また、評価・換算差額等は、その他有価証券評価差額金の減少及び為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末より8億1千4百万円減少し、177億9千5百万円のマイナスとなりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、119億3百万円の収入で、主な内訳は、税金等調整前四半期純利益218億6千7百万円、減価償却費45億1百万円、法人税等の支払額40億3千1百万円などであり、前年同期に比べ99億8百万円の増加でした。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は23億5千2百万円の支出で、主な内訳は有形固定資産の取得による支出18億5千6百万円などであり、関係会社有価証券の取得があった前年同期に比べ1,471億2百万円の増加となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は66億9千万円の支出で、主な内訳は配当金の支払額60億2千9百万円などであり、シオノギファーマ, I N C. 取得資金の借入があった前年同期に比べ1,117億3千9百万円の減少となりました。

これらを合わせた当第3四半期連結会計期間の「現金及び現金同等物の増減額」は16億2千8百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、769億4千1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は125億4千2百万円となり、売上高に対する比率は17.0%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	定款に単元株式数は100 株と定めております。
計	351,136,165	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	351,136	—	21,279	—	20,227

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーから平成22年1月7日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で以下の株式を所有している旨を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有状況の確認が出来ておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company LLP)	75 ステートストリート ポストン、マサチューセッツ 02109 ユーエスエー (75 State Street, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A)	32,193,540	9.17

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,356,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 332,399,000	332,399	一单元 (1,000株) 未満の株式
单元未満株式	普通株式 2,381,165	—	—
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	332,399	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数4個) 含まれております。

2. 平成21年8月3日開催の取締役会決議により、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、平成21年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	16,228,000	—	16,228,000	4.62
株式会社オムエル	広島市中区	128,000	—	128,000	0.04
計	—	16,356,000	—	16,356,000	4.66

(注) 1. 当第3四半期会計期間末の自己株式等の株式数は、16,229,609株であります。

2. 株式会社オムエルの株式は、平成21年10月1日付で当社と東邦ホールディングス株式会社の間で株式交換を行い、株式会社オムエルが保有しておりました当社の株式は、自己株式等の範囲から外れております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,793	1,998	1,910	1,970	2,380	2,270	2,175	2,035	2,025
最低(円)	1,630	1,643	1,783	1,767	1,971	2,020	1,970	1,798	1,841

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,683	23,349
受取手形及び売掛金	78,429	75,380
有価証券	52,782	35,453
商品及び製品	26,647	20,632
仕掛品	13,676	12,556
原材料及び貯蔵品	9,061	9,838
その他	16,232	25,525
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	228,503	202,724
固定資産		
有形固定資産	※1 74,663	※1 71,811
無形固定資産		
のれん	68,284	71,625
その他	47,486	48,763
無形固定資産合計	115,771	120,388
投資その他の資産		
投資有価証券	68,099	66,813
その他	36,852	40,236
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	104,830	106,928
固定資産合計	295,266	299,128
資産合計	523,769	501,852
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 15,470	15,444
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
未払法人税等	4,355	8,131
賞与引当金	3,446	5,325
その他の引当金	1,300	2,336
その他	24,847	21,566
流動負債合計	63,419	76,804
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	83,837	91,000
退職給付引当金	8,060	7,793
その他の引当金	—	155
その他	14,429	16,005
固定負債合計	136,327	114,954
負債合計	199,747	191,759

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	319,579	304,761
自己株式	△19,729	△19,652
株主資本合計	341,356	326,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,162	8,207
為替換算調整勘定	△25,957	△25,188
評価・換算差額等合計	△17,795	△16,980
少数株主持分	461	458
純資産合計	324,022	310,093
負債純資産合計	523,769	501,852

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	164,874	206,451
売上原価	52,160	57,131
売上総利益	112,714	149,320
販売費及び一般管理費	※ 89,754	※ 114,292
営業利益	22,959	35,028
営業外収益		
受取利息	751	275
受取配当金	1,260	997
その他	534	689
営業外収益合計	2,546	1,962
営業外費用		
支払利息	293	1,294
寄付金	845	903
その他	959	1,402
営業外費用合計	2,098	3,600
経常利益	23,408	33,389
特別利益		
企業結合における交換利益	—	4,900
投資有価証券売却益	213	—
特別利益合計	213	4,900
特別損失		
投資有価証券評価損	—	68
固定資産売却損	—	3
災害による損失	253	—
たな卸資産評価損	89	—
投資有価証券売却損	25	—
特別損失合計	368	71
税金等調整前四半期純利益	23,253	38,218
法人税、住民税及び事業税	9,462	11,542
法人税等調整額	2,910	1,135
法人税等合計	12,372	12,678
少数株主利益	27	5
四半期純利益	10,852	25,535

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	59,817	73,812
売上原価	19,181	20,269
売上総利益	40,636	53,542
販売費及び一般管理費	※ 36,141	※ 36,352
営業利益	4,495	17,189
営業外収益		
受取利息	123	56
受取配当金	616	348
補助金収入	—	257
その他	143	153
営業外収益合計	882	816
営業外費用		
支払利息	257	396
寄付金	213	200
その他	468	416
営業外費用合計	939	1,013
経常利益	4,438	16,991
特別利益		
企業結合における交換利益	—	4,900
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	4,900
特別損失		
投資有価証券評価損	—	21
固定資産売却損	—	3
災害による損失	95	—
特別損失合計	95	24
税金等調整前四半期純利益	4,343	21,867
法人税、住民税及び事業税	3,435	5,043
法人税等調整額	1,882	2,883
法人税等合計	5,318	7,926
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	7	△2
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△982	13,943

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,253	38,218
減価償却費	8,709	13,157
のれん償却額	—	2,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△0
受取利息及び受取配当金	△2,012	△1,272
支払利息	293	1,294
為替差損益 (△は益)	82	381
その他の損益 (△は益)	※1 9,669	※1 △4,900
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,122	△3,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,119	△6,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,918	30
その他	△2,021	5,046
小計	31,603	45,135
利息及び配当金の受取額	2,042	1,300
利息の支払額	△179	△963
法人税等の支払額	△13,129	△12,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,337	32,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,504	△3,432
定期預金の払戻による収入	3,343	3,122
有価証券の取得による支出	△19	△462
有価証券の売却及び償還による収入	2,020	2,454
有形固定資産の取得による支出	△7,357	△6,116
有形固定資産の売却による収入	57	48
投資有価証券の取得による支出	△1,012	△3,711
投資有価証券の売却による収入	18,198	—
投資有価証券の償還による収入	—	5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△146,766	—
貸付金の回収による収入	3	2
その他	△5,706	△4,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,744	△7,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△10,000
長期借入れによる収入	10,000	337
長期借入金の返済による支出	—	△7,500
社債の発行による収入	—	30,000
配当金の支払額	△8,708	△10,718
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△870	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,418	1,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△288	△849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,276	25,405
現金及び現金同等物の期首残高	67,609	51,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2 47,332	※2 76,941

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更</p> <p>在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、各在外連結子会社等の決算日に急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間においては、従来の方法によった場合に比べて、売上高が1,445百万円増加し、営業利益が127百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、 「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、 「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当第3四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当する事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当する事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 175,519百万円 2 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 30百万円 ※3 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について 手形交換日をもって処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 支払手形(設備建設関係支払手形を含む) 70百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 172,405百万円 2 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 34百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 10,075百万円 給与及び手当 15,290 賞与引当金繰入額 1,663 退職給付費用 261 研究開発費 39,852 (うち賞与引当金繰入額) 835 (うち退職給付費用) 153	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 10,655百万円 給与及び手当 19,448 賞与引当金繰入額 1,929 退職給付費用 2,203 研究開発費 40,459 (うち賞与引当金繰入額) 948 (うち退職給付費用) 1,121

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 3,800百万円 給与及び手当 3,998 賞与引当金繰入額 1,663 退職給付費用 85 研究開発費 19,065 (うち賞与引当金繰入額) 835 (うち退職給付費用) 51	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 3,867百万円 給与及び手当 6,092 賞与引当金繰入額 1,929 退職給付費用 731 研究開発費 12,542 (うち賞与引当金繰入額) 948 (うち退職給付費用) 370

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 買収に伴う仕掛研究開発費であります。 ※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 企業結合における交換利益であります。 ※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 22,680 百万円	現金及び預金 31,683 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2,448$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 2,442$
有価証券に含まれる現金同等物 27,100	有価証券に含まれる現金同等物 47,700
現金及び現金同等物 47,332	現金及び現金同等物 76,941

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 351,136千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,229千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,689	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	6,028	18.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品及びその関連する事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,455	9,937	418	73,812	—	73,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	105	562	10	678	(678)	—
計	63,560	10,500	429	74,490	(678)	73,812
営業利益	16,461	1,572	88	18,122	(933)	17,189

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 北米・・・米国
 (2) その他・・・アジア
 3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は933百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	176,860	28,308	1,282	206,451	—	206,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	252	2,201	37	2,491	(2,491)	—
計	177,113	30,509	1,320	208,942	(2,491)	206,451
営業利益	35,329	2,242	293	37,865	(2,837)	35,028

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 北米・・・米国
 (2) その他・・・アジア
 3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,837百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。
 4. 会計処理方法の変更
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は「北米」が1,415百万円、「その他」が29百万円増加し、営業利益は、「北米」が2百万円増加し、「その他」が12百万円増加し、「消去及び全社」では141百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	9,717	2,614	12,331
II 連結売上高（百万円）	—	—	59,817
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.2	4.4	20.6

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1)欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等
 (2)その他・・・北米、アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティ収入を含む）であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	13,641	10,874	1,156	25,671
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	73,812
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	14.7	1.6	34.8

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1)欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等
 (2)北米・・・米国等
 (3)その他・・・アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティ収入を含む）であります。
 4. 国又は地域の区分の変更
 従来、国又は地域の区分を「欧州」及び「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記しております。
 なお、前第3四半期連結会計期間の「北米」の海外売上高は1,696百万円、連結売上高に占める割合は2.8%であります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	27,454	6,328	33,783
II 連結売上高（百万円）	—	—	164,874
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.7	3.8	20.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1)欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等
 (2)その他・・・北米、アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティ収入を含む）であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	36,678	33,379	3,258	73,316
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	206,451
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.7	16.2	1.6	35.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1) 欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等
- (2) 北米・・・米国等
- (3) その他・・・アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティー収入を含む）であります。
4. 国又は地域の区分の変更
- 従来、国又は地域の区分を「欧州」及び「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記しております。
- なお、前第3四半期連結累計期間の「北米」の海外売上高は3,338百万円、連結売上高に占める割合は2.0%であります。
5. 会計処理方法の変更
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、「北米」が1,415百万円、「その他」が29百万円増加しております。また、連結売上高は1,445百万円増加しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は「欧州」が0.1%減少し、「北米」が0.6%増加し、「その他」の割合に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	966.12円	1株当たり純資産額	924.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	32.39円	1株当たり四半期純利益金額	76.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	10,852	25,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,852	25,535
期中平均株式数(千株)	335,044	334,918

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2.93円	1株当たり四半期純利益金額	41.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△982	13,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△982	13,943
期中平均株式数(千株)	334,986	334,906

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当する事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

リース取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。

2【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………6,028百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。